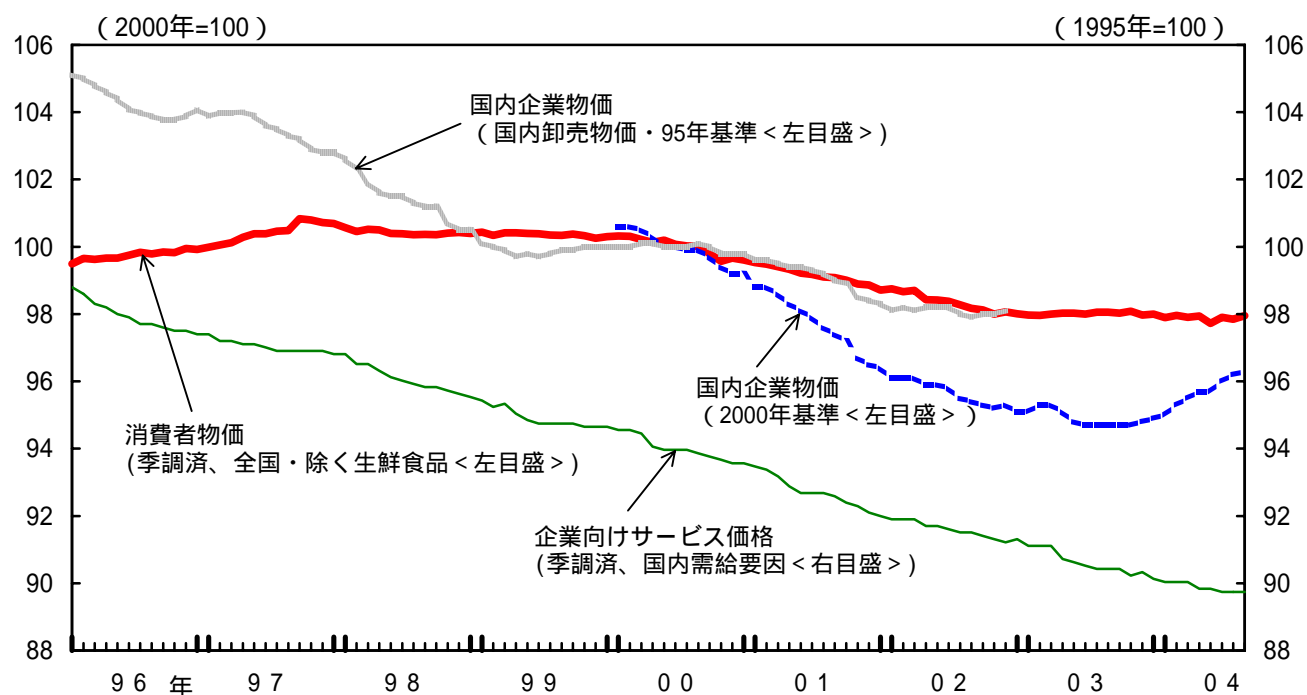
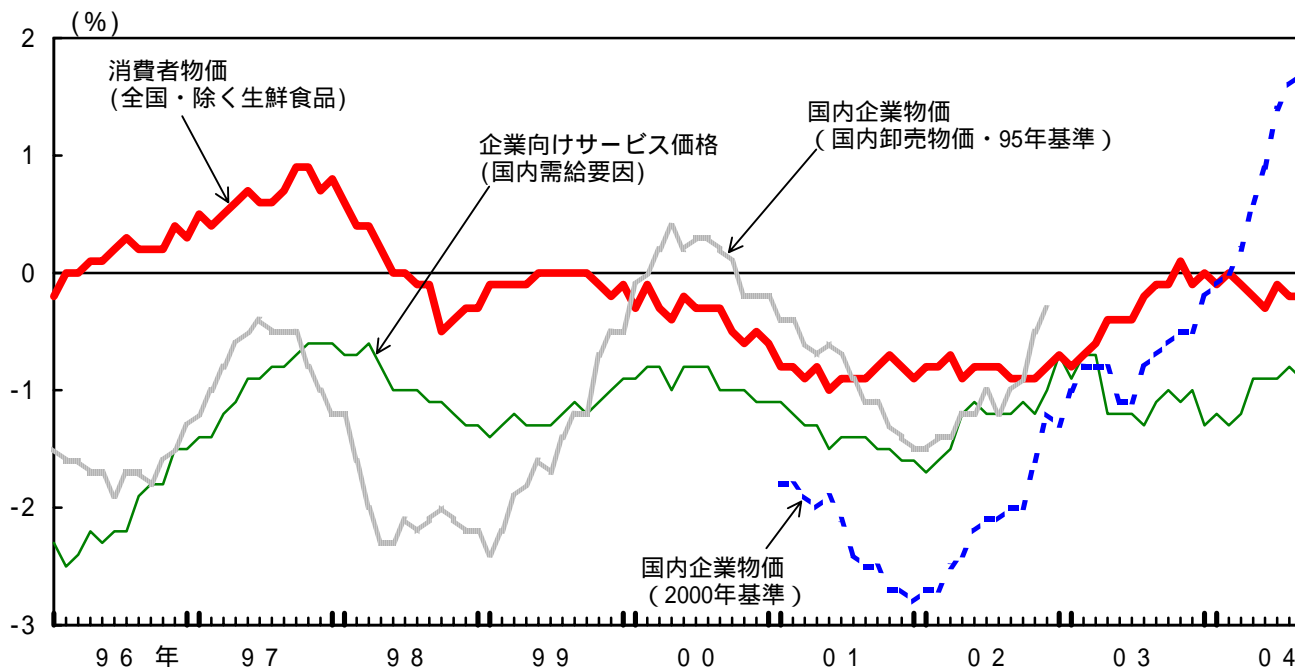


# 物価の推移

## ( 1 ) 水準



## ( 2 ) 前年比

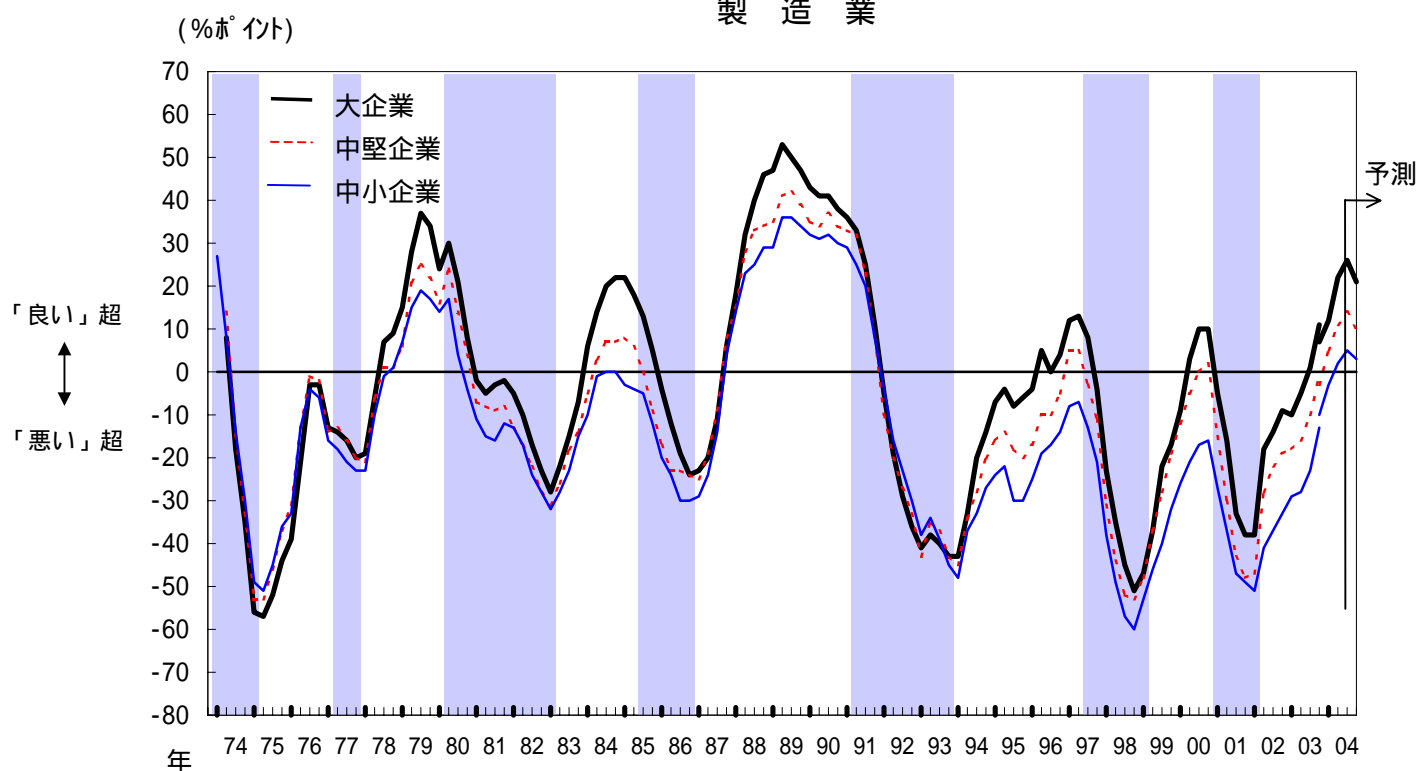


- ( 注 ) 1. 消費者物価の ( 1 ) の季調済系列は、「外国バック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMA により算出している。  
2000年基準で新たに採用された「外国バック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. ( 2 ) の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. ( 1 ) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. ( 1 ) の国内企業物価 ( 国内卸売物価・95年基準 ) は、2000年 = 100となるよう指数水準を調整している。
5. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

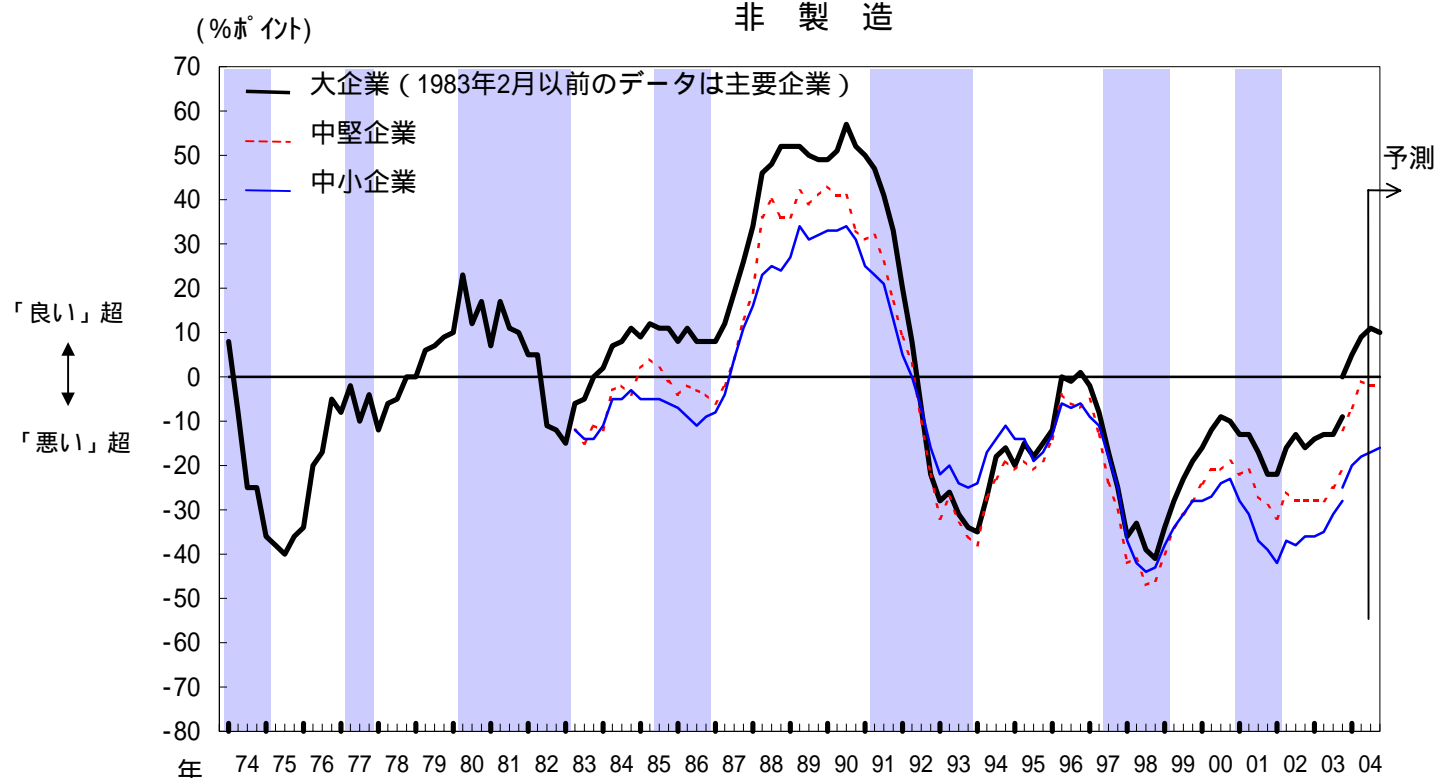
( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

# 企業の業況感の推移

## 製 造 業



## 非 製 造



( 注 ) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期 (内閣府調べ)。

2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。

( 資料 ) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

( 図表 3 )

## 経常利益および設備投資の動向

### ( 1 ) 経常利益

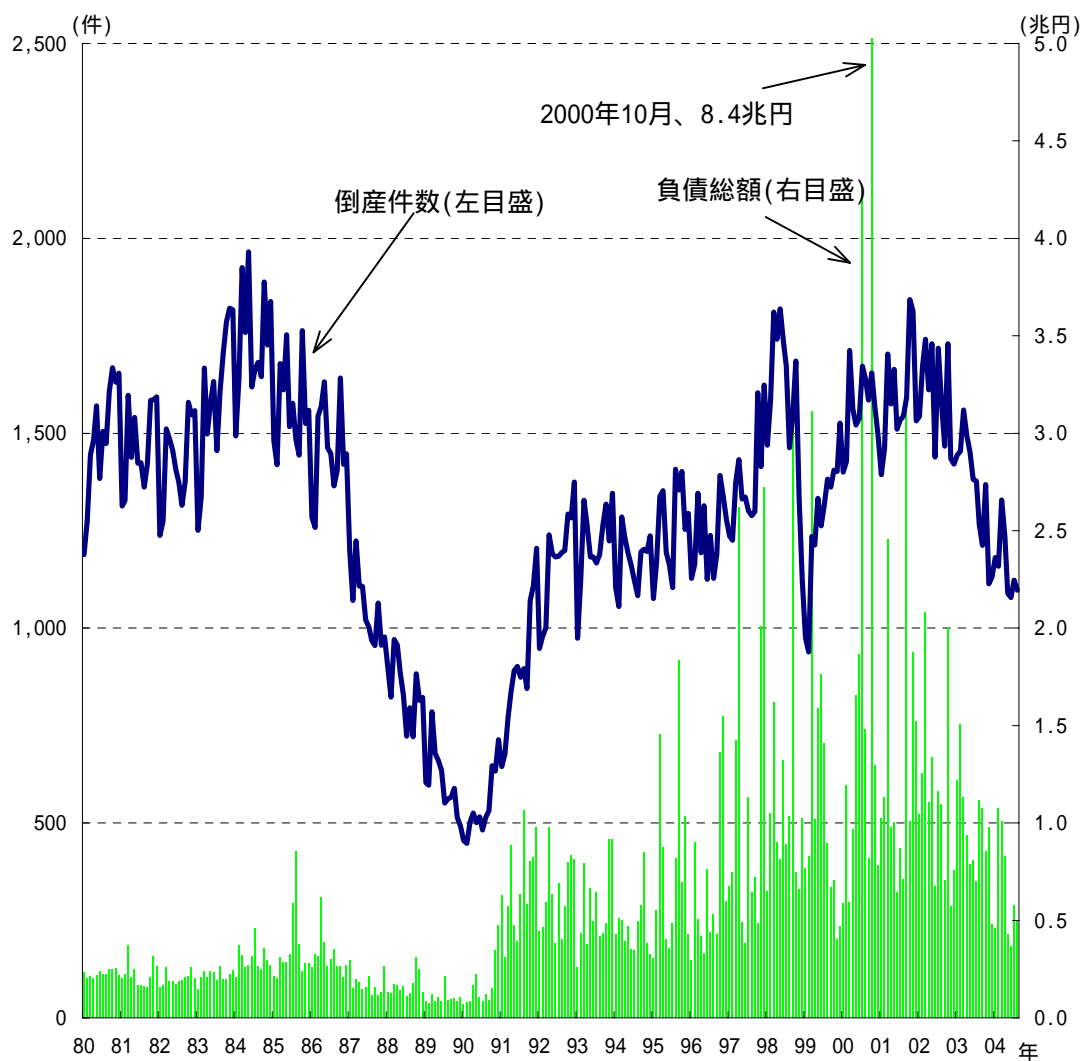
		(前年度比・%)			(前年同期比・%)					
		2003年度	2004年度		2003 / 上期	2003 / 下期	2004/ 上期		2004/ 下期	
			(計画)	修正率			(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	20.3	18.0	6.6	31.3	12.5	18.2	12.6	17.8	2.2
	うち素材加工	22.5	26.4	10.9	33.2	14.3	27.8	16.8	25.1	6.0
	非製造業	19.1	13.4	4.2	30.2	11.5	12.6	9.9	14.0	0.1
	全産業	10.7	9.2	2.0	3.7	17.5	14.2	6.4	5.0	-1.7
	全産業	15.1	13.4	4.3	15.3	15.0	16.1	9.3	11.2	0.3
中堅企業	製造業	30.4	23.0	7.1	40.6	24.6	41.2	15.9	11.2	0.8
	非製造業	11.6	10.7	-2.5	7.2	14.2	15.3	-3.8	8.2	-1.7
	全産業	17.3	14.8	0.8	17.1	17.4	24.5	3.3	9.2	-0.9
中小企業	製造業	35.7	19.9	2.0	31.4	38.8	39.3	6.1	7.1	-1.3
	非製造業	2.2	7.4	-1.7	-8.7	8.9	20.6	-5.4	0.5	0.8
	全産業	9.8	10.9	-0.6	1.0	15.5	26.5	-1.7	2.3	0.2
全規模	製造業	23.2	18.8	6.1	32.2	16.9	23.0	12.1	15.5	1.6
	非製造業	8.7	9.0	0.4	1.5	14.5	15.6	2.2	4.4	-1.1
	全産業	14.4	13.2	2.8	12.9	15.5	18.8	6.4	9.0	0.1

### ( 2 ) 設備投資額 ( 含む土地投資額 )

		(前年度比・%)			(前年同期比・%)					
		2003年度	2004年度		2003 / 上期	2003 / 下期	2004/ 上期		2004/ 下期	
			(計画)	修正率			(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.4	20.7	0.3	-2.6	12.8	38.5	-2.8	6.6	3.7
	非製造業	-0.1	0.0	0.4	0.2	-0.3	2.6	0.0	-2.2	0.8
	全産業	1.5	6.1	0.4	-0.6	3.3	13.0	-1.0	0.4	1.7
中堅企業	製造業	8.4	11.3	3.3	4.4	12.1	17.5	-3.3	5.9	10.5
	非製造業	1.7	1.2	-0.6	-10.0	13.8	7.0	-1.3	-3.4	0.0
	全産業	3.5	4.0	0.5	-6.3	13.3	10.0	-2.0	-0.9	2.9
中小企業	製造業	13.1	10.2	11.2	14.1	12.2	9.3	-0.9	11.0	25.4
	非製造業	12.3	-12.5	7.1	30.0	-3.3	-12.9	5.2	-12.1	9.3
	全産業	12.5	-7.1	8.2	26.1	0.4	-8.0	3.5	-6.0	13.9
全規模	製造業	7.0	17.7	2.1	0.8	12.6	30.5	-2.7	7.1	7.3
	非製造業	2.3	-2.1	1.2	3.3	1.3	0.0	0.7	-3.9	1.8
	全産業	3.5	3.5	1.5	2.6	4.3	8.4	-0.4	-0.8	3.4

( 資料 ) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

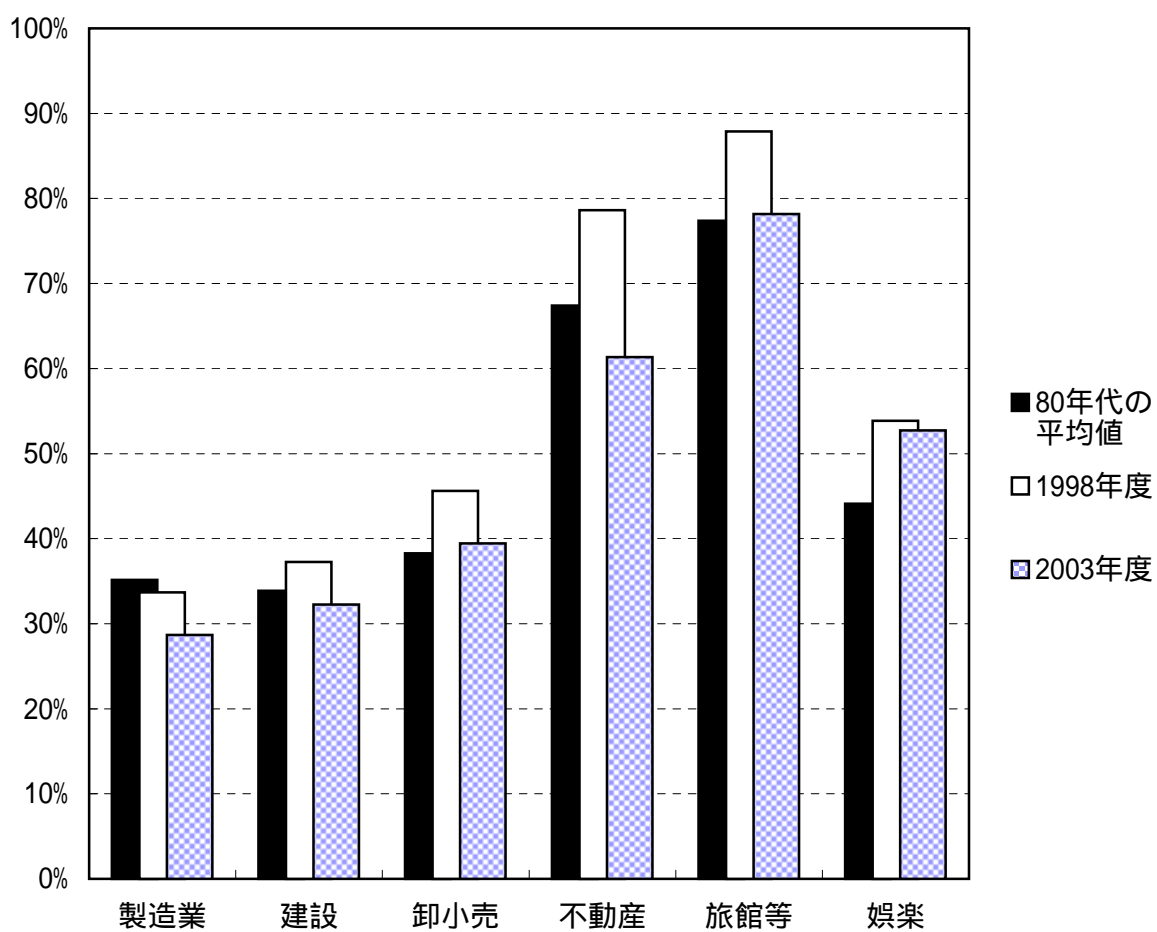
## 企業倒産と負債総額の推移



(資料) 東京商工リサーチ

## 借入金比率

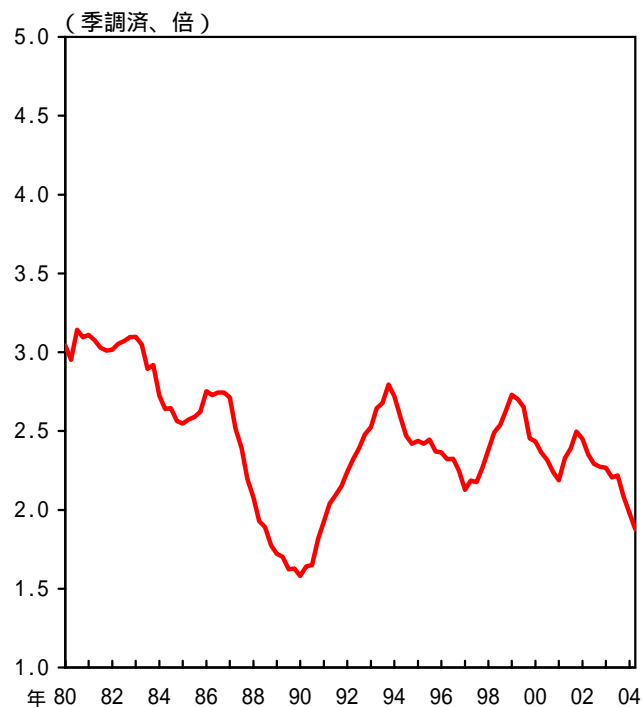
《(借入金 + 社債) / 総資産》



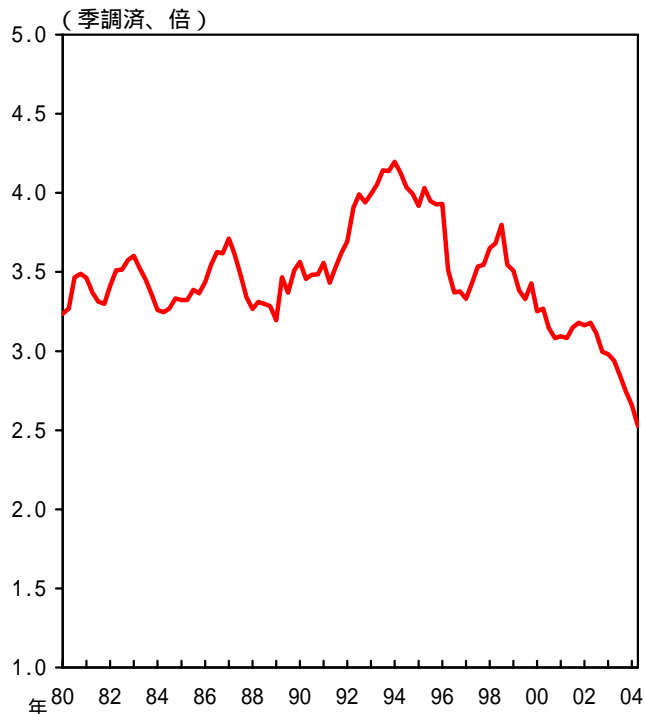
(資料) 財務省「法人企業統計年報」

## 企業の過剰債務調整圧力

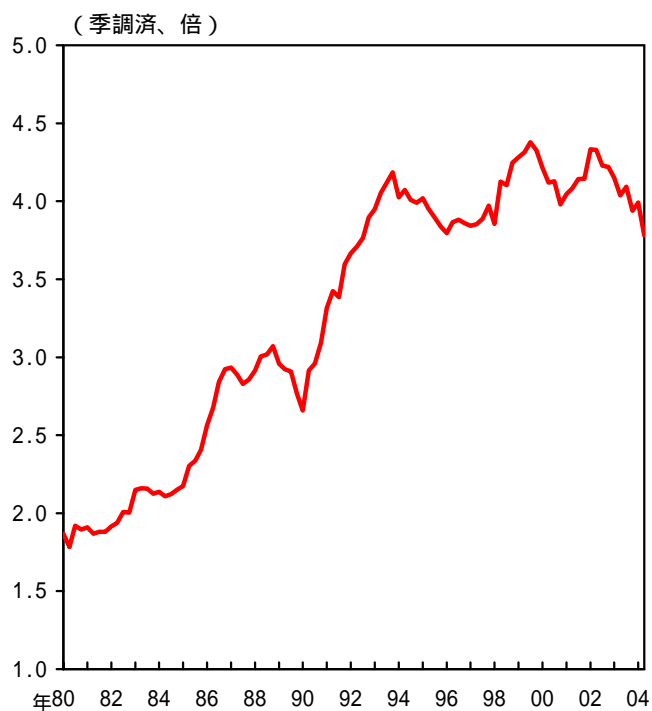
( 1 ) 製造業・大企業



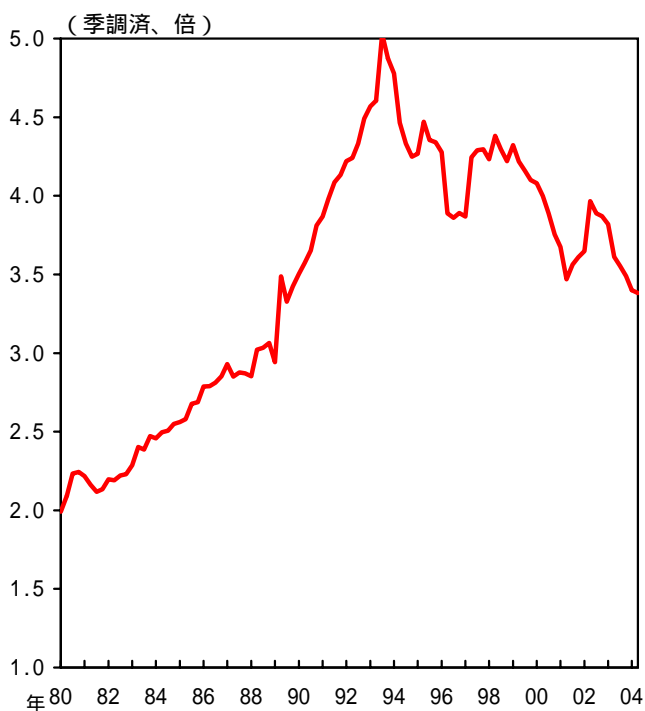
( 2 ) 製造業・中堅中小企業



( 3 ) 非製造業・大企業



( 4 ) 非製造業・中堅中小企業



- ( 注 ) 1. 債務残高の対月平均売上高比率。  
2. 債務残高 = 金融債務 ( 社債 + 長短借入 + 受取手形割引残高 ) - 現預金  
3. 非製造業・大企業は、除く電力・ガス。

( 資料 ) 財務省「法人企業統計季報」

( 図表 7 )

## 各種雇用者数の推移

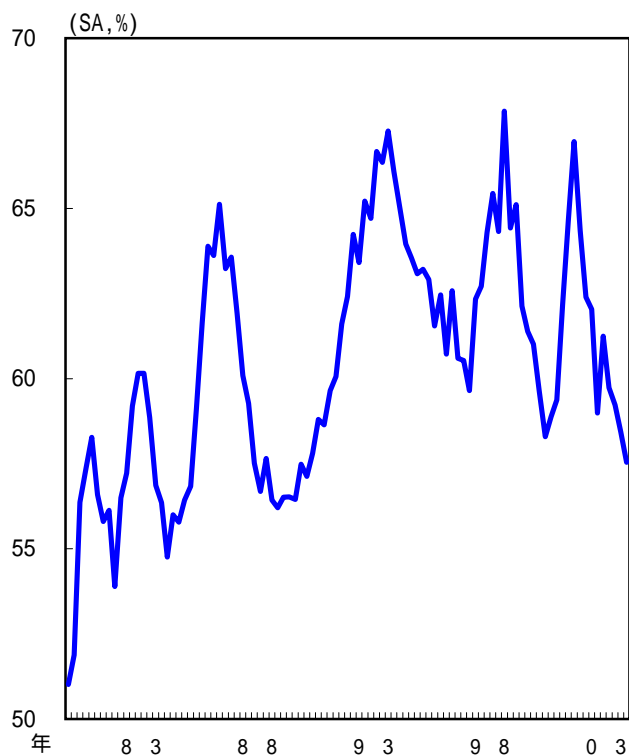
( 万人、前年比 : % )

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
雇用者数	5,347	5,392	5,353	5,325	5,372	5,354	5,329	5,340
( 前年比 )	( 1.3 )	( 0.8 )	( 0.7 )	( 0.5 )	( 0.9 )	( 0.3 )	( 0.5 )	( 0.2 )
常用労働者数	4,345	4,375	4,364	4,346	4,331	4,313	4,284	4,267
( 前年比 )	( 0.8 )	( 0.7 )	( 0.2 )	( 0.4 )	( 0.3 )	( 0.4 )	( 0.7 )	( 0.4 )
一般	3,562	3,562	3,520	3,477	3,433	3,386	3,295	3,220
( 前年比 )	( 0.1 )	( 0.0 )	( 1.2 )	( 1.2 )	( 1.3 )	( 1.4 )	( 2.7 )	( 2.3 )
パート	762	798	826	851	882	913	977	1,042
( 前年比 )	( 4.3 )	( 4.7 )	( 3.5 )	( 3.1 )	( 3.6 )	( 3.5 )	( 7.1 )	( 6.6 )
派遣社員	72	86	90	107	139	175	213	-
( 前年比 )	( 18.3 )	( 18.1 )	( 4.7 )	( 19.3 )	( 29.8 )	( 26.1 )	( 21.8 )	( - )

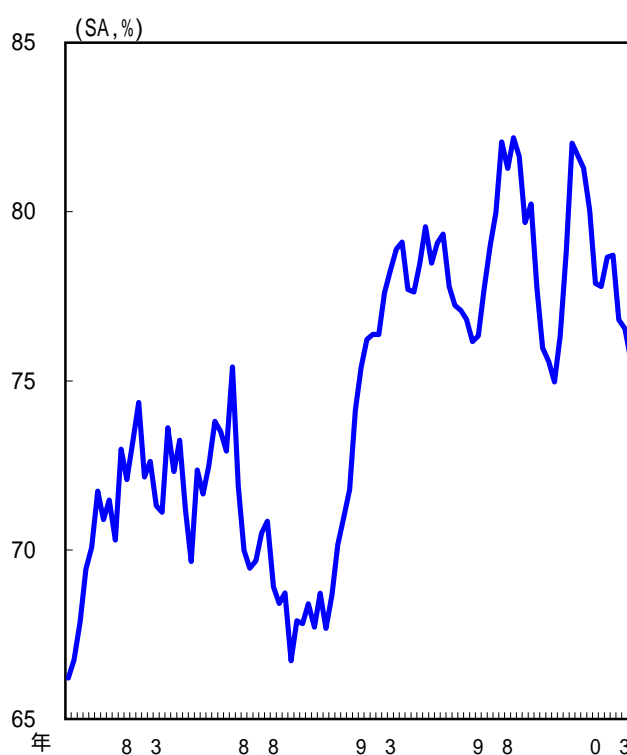
( 資料 ) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「労働者派遣事業報告の集計結果」、( 株 ) アイデム「業務請負業スタッフの募集時時給・求人動向レポート」

# 労働分配率の推移

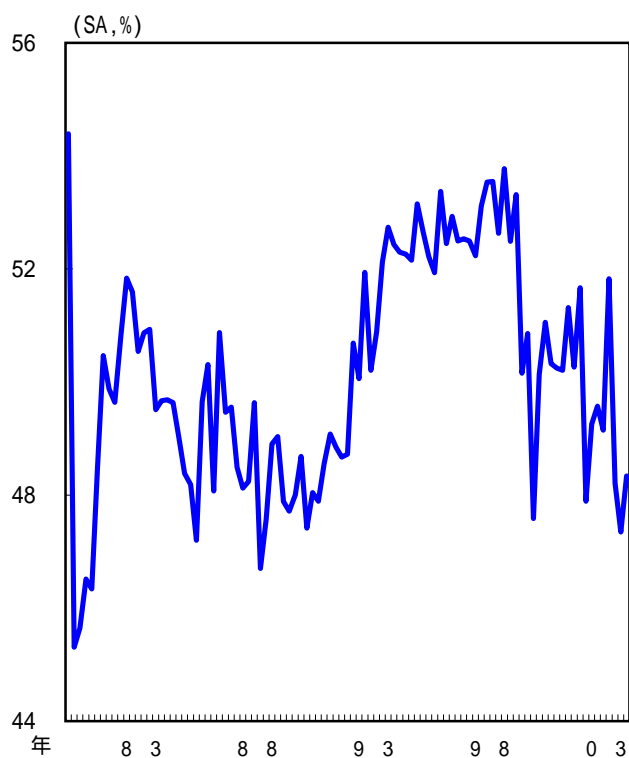
( 1 ) 製造業・大企業



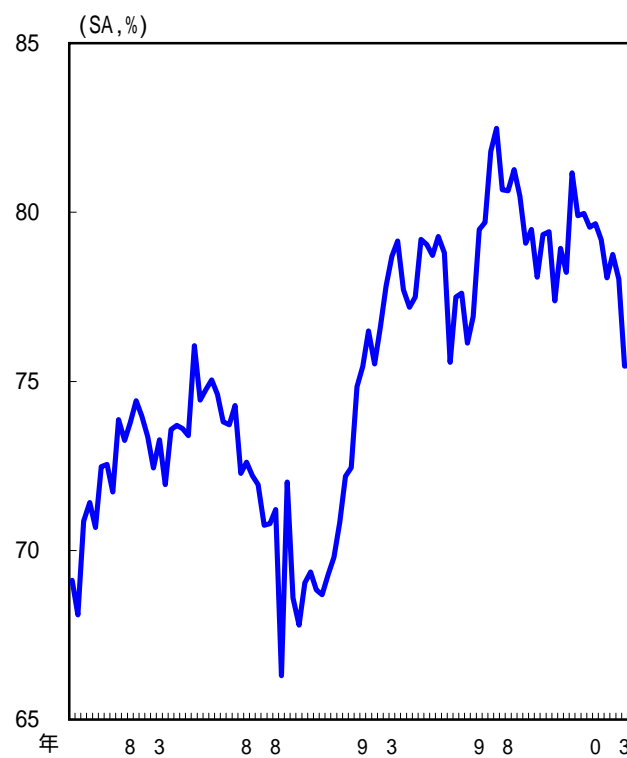
( 2 ) 製造業・中堅中小企業



( 3 ) 非製造業・大企業



( 4 ) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 労働分配率 = 人件費 / ( 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 ) × 100

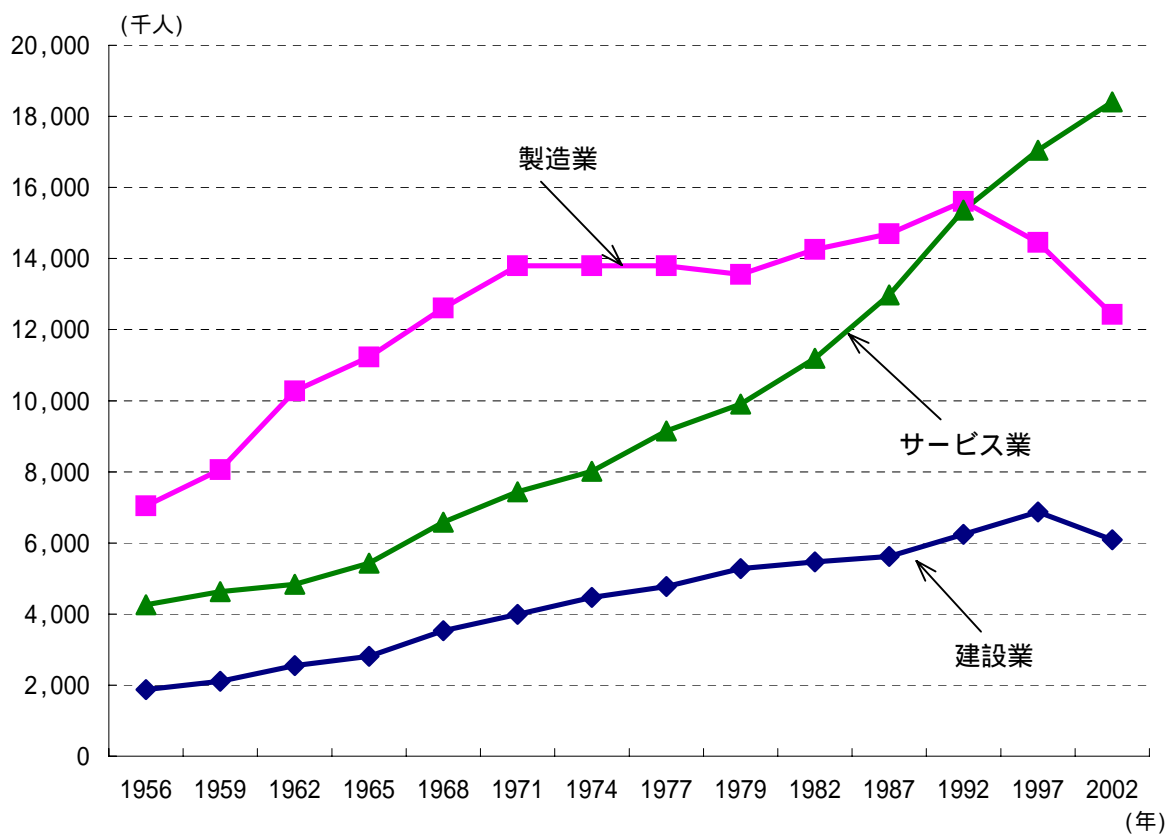
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」



## 産業別有業者数の推移

### ( 1 ) 産業別有業者数の推移



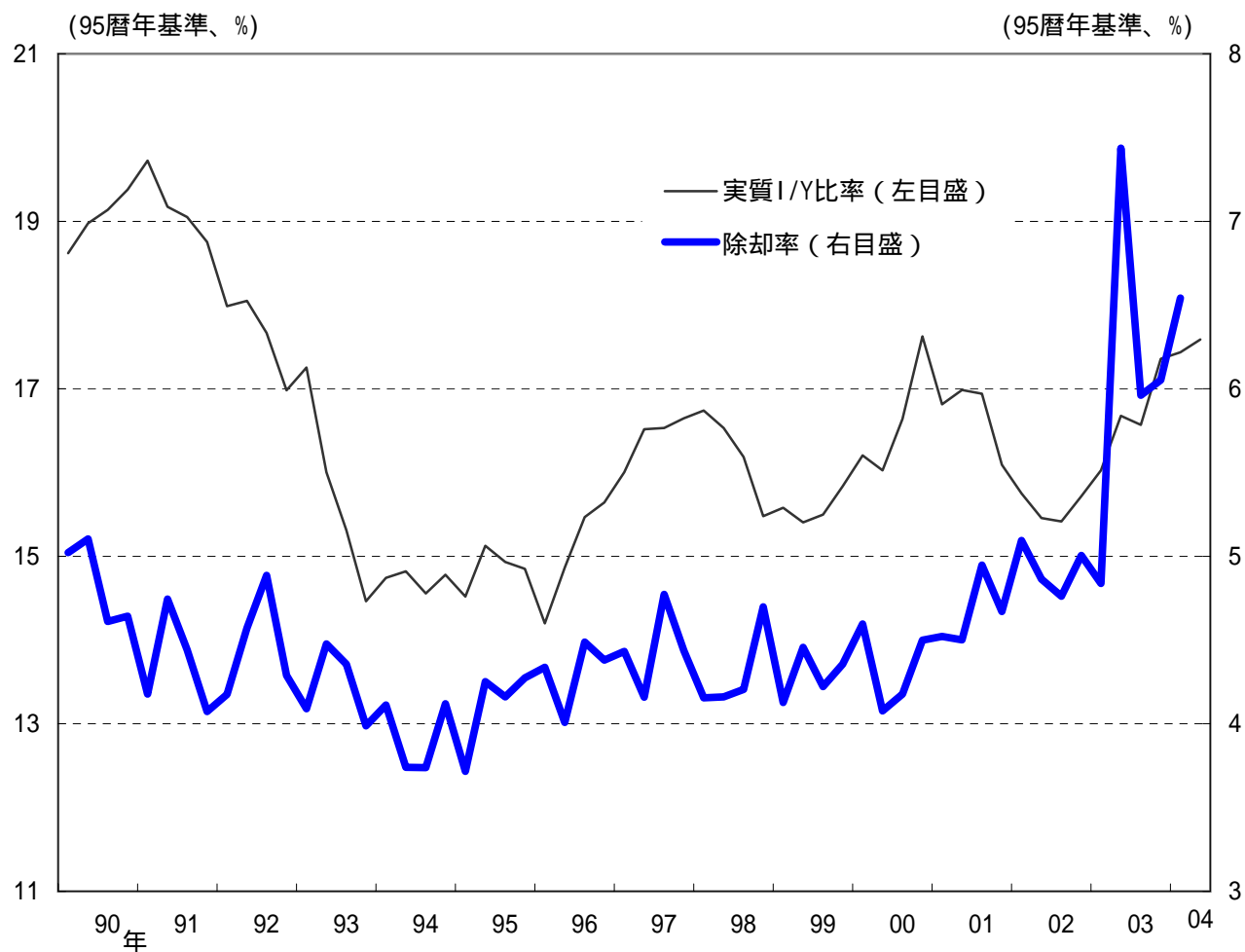
### ( 2 ) 産業別有業者数の比較(平成9年、平成14年)

	(千人)		
	平成9年	平成14年	増減
農業	3,277	2,701	576
建設業	6,867	6,068	799
製造業	14,452	12,425	2,027
卸売・小売業、飲食店	14,961	14,669	292
金融・保険業	1,975	1,798	177
サービス業	17,043	18,410	1,367

(注)産業分類は旧分類による。

(資料)総務省「就業構造基本調査結果」

## 除却率と実質I/Y比率

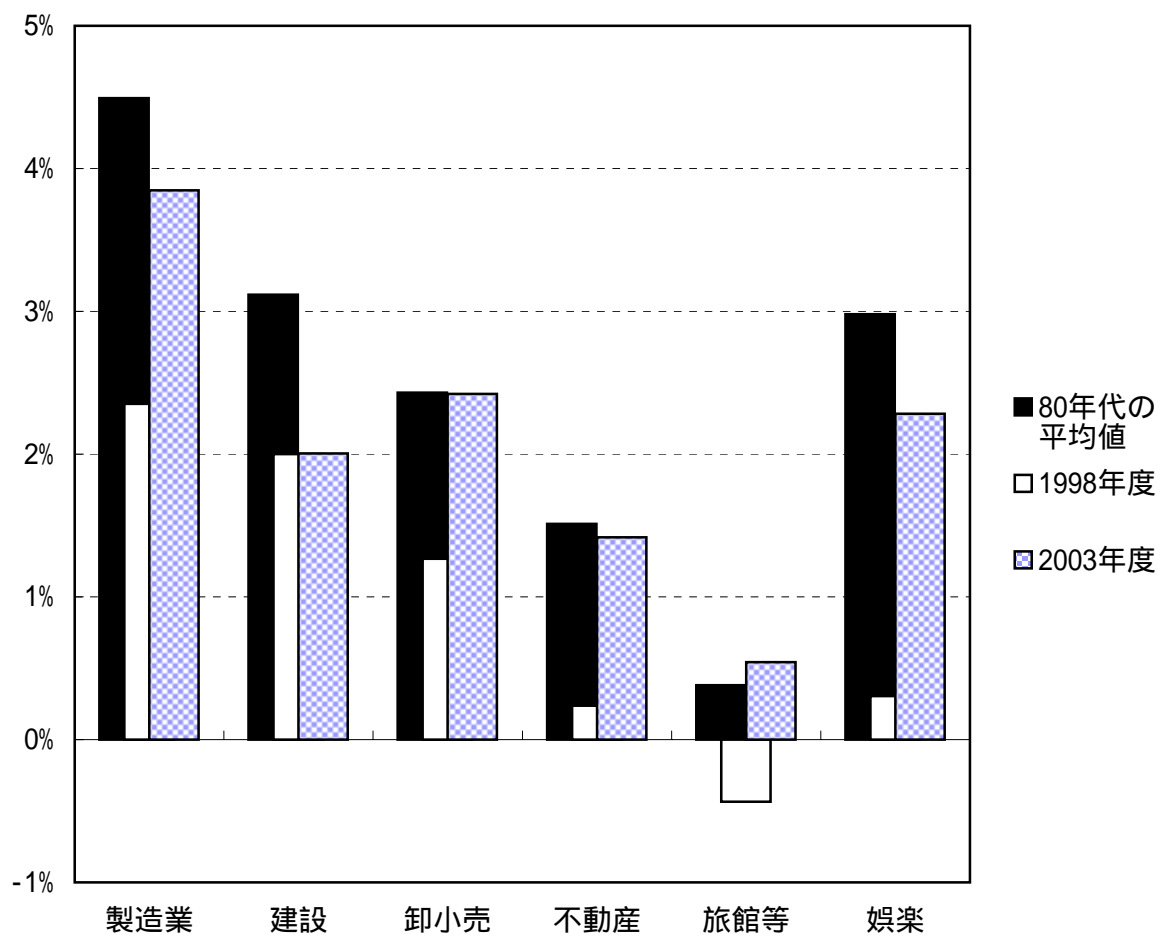


( 注 ) 除却率を算出する際の資本ストックは民営化等調整済み ( 試算値 ) 。

( 資料 ) 内閣府「民間企業資本ストック速報」「国民経済計算」

## ROA (総資産経常利益率)

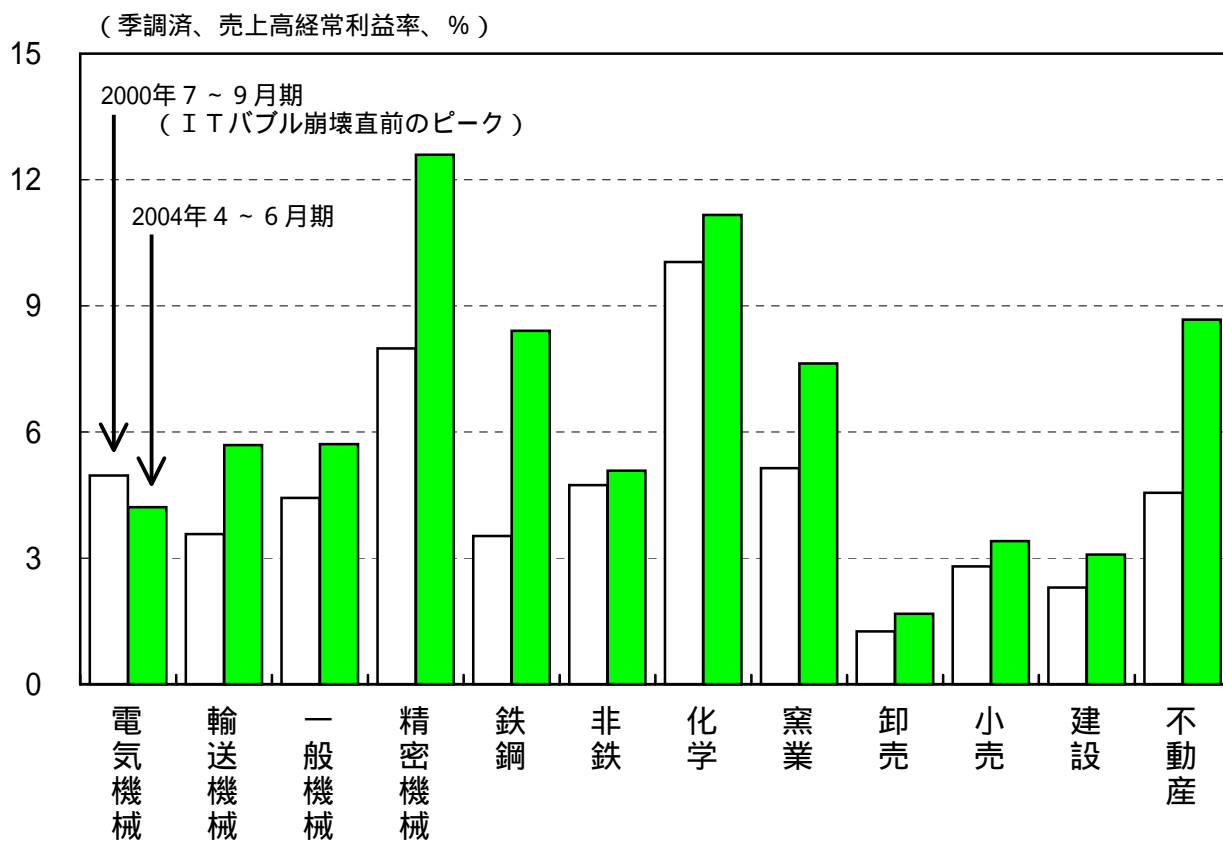
経常利益/総資産



(資料) 財務省「法人企業統計年報」

# 企業収益

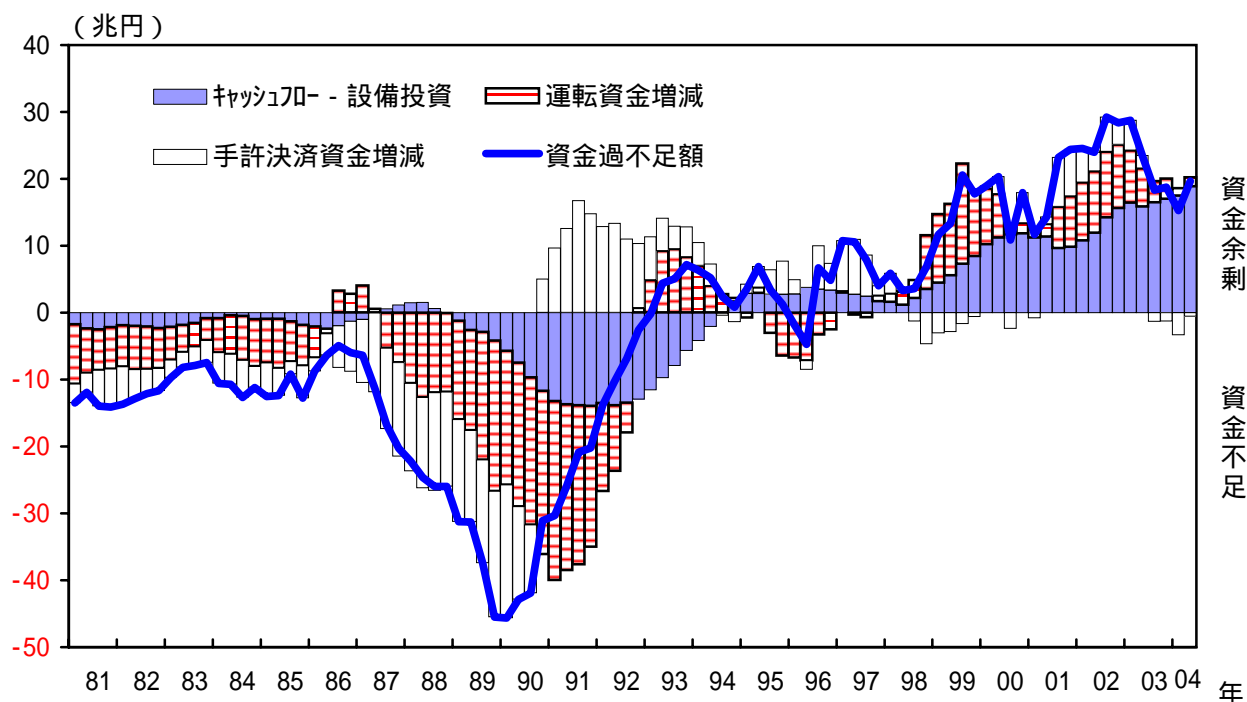
## ( 1 ) 収益回復の業種的な広がり ( 大企業 )



( 資料 ) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

# 企業の資金過不足

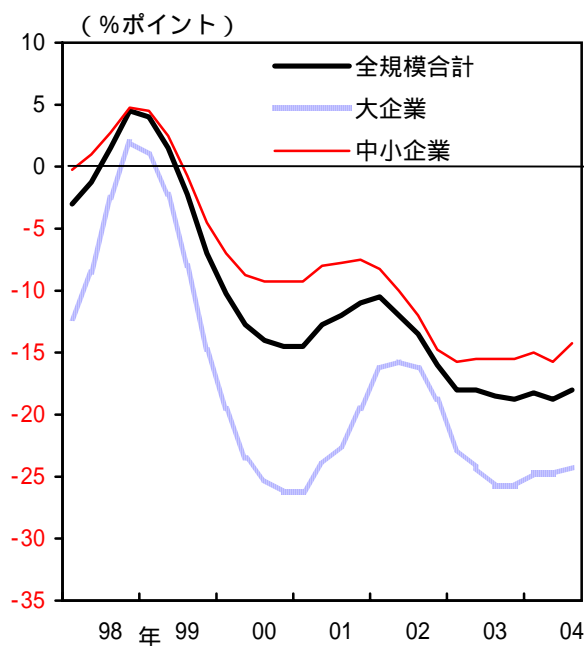
## ( 1 ) 企業の資金過不足額



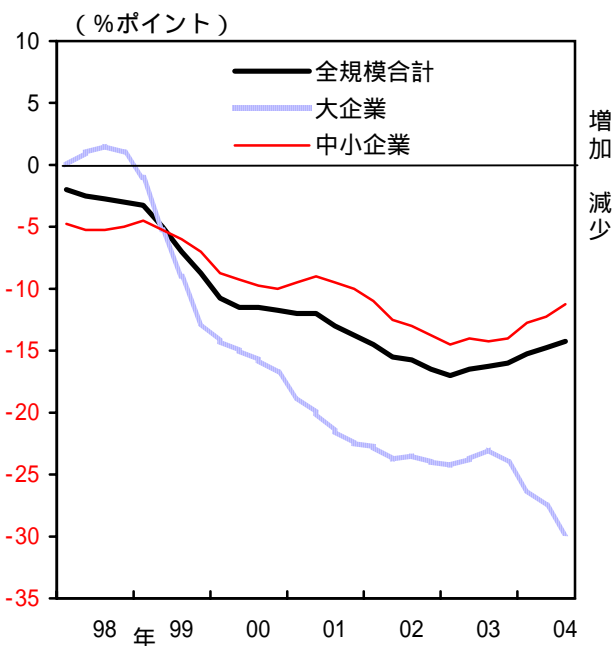
- ( 注 ) 1. 資金過不足額 = キャッシュフロー - ( 設備投資 + 運転資金増減 + 手許決済資金増減 )、  
 キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費、 運転資金 = 在庫 + 売掛金 - 買掛金、  
 手許決済資金 = 現金 + 預金
2. キャッシュフローと設備投資は過去 1 年間の累計。その他は過去 1 年間の期中増減の累計。

## ( 2 ) 企業の有利子負債残高見通し ( 短観 )

< 製造業 >



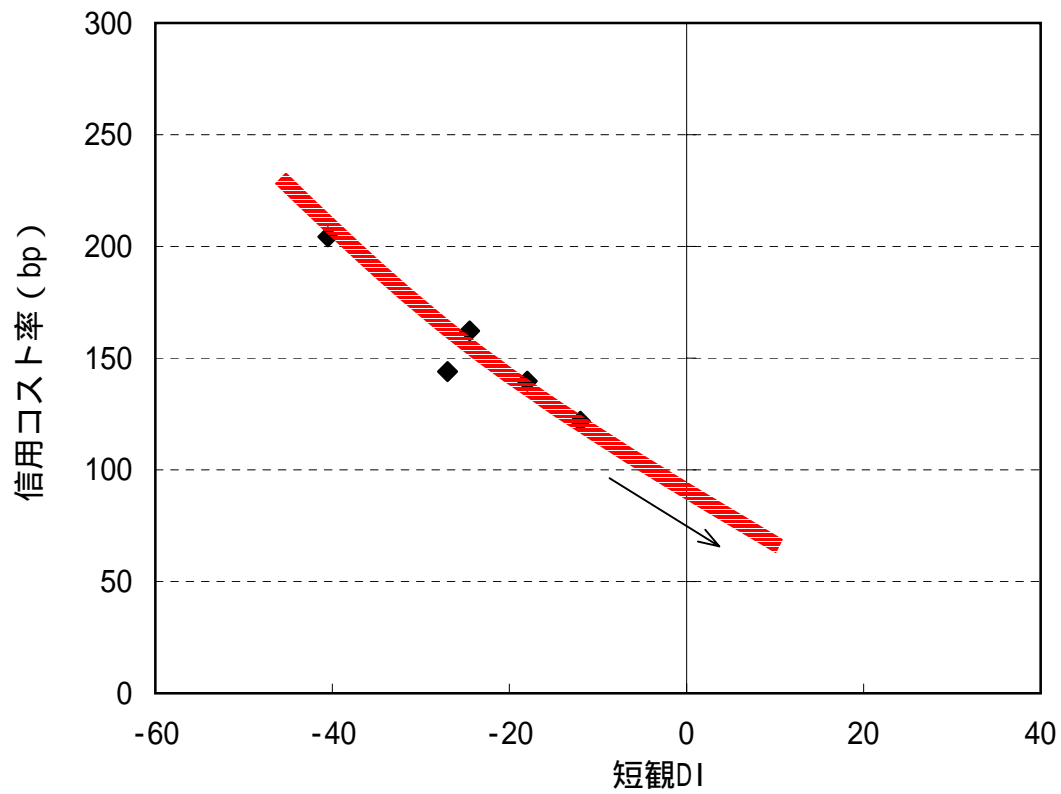
< 非製造業 >



- ( 注 ) 1. 3 か月後の有利子負債残高の予測についての判断に関する D.I.。  
 回答選択肢は、「増加」「横ばい」「減少」の 3 種類。
2. データは、後方 4 期移動平均。

(図表 1 4 )

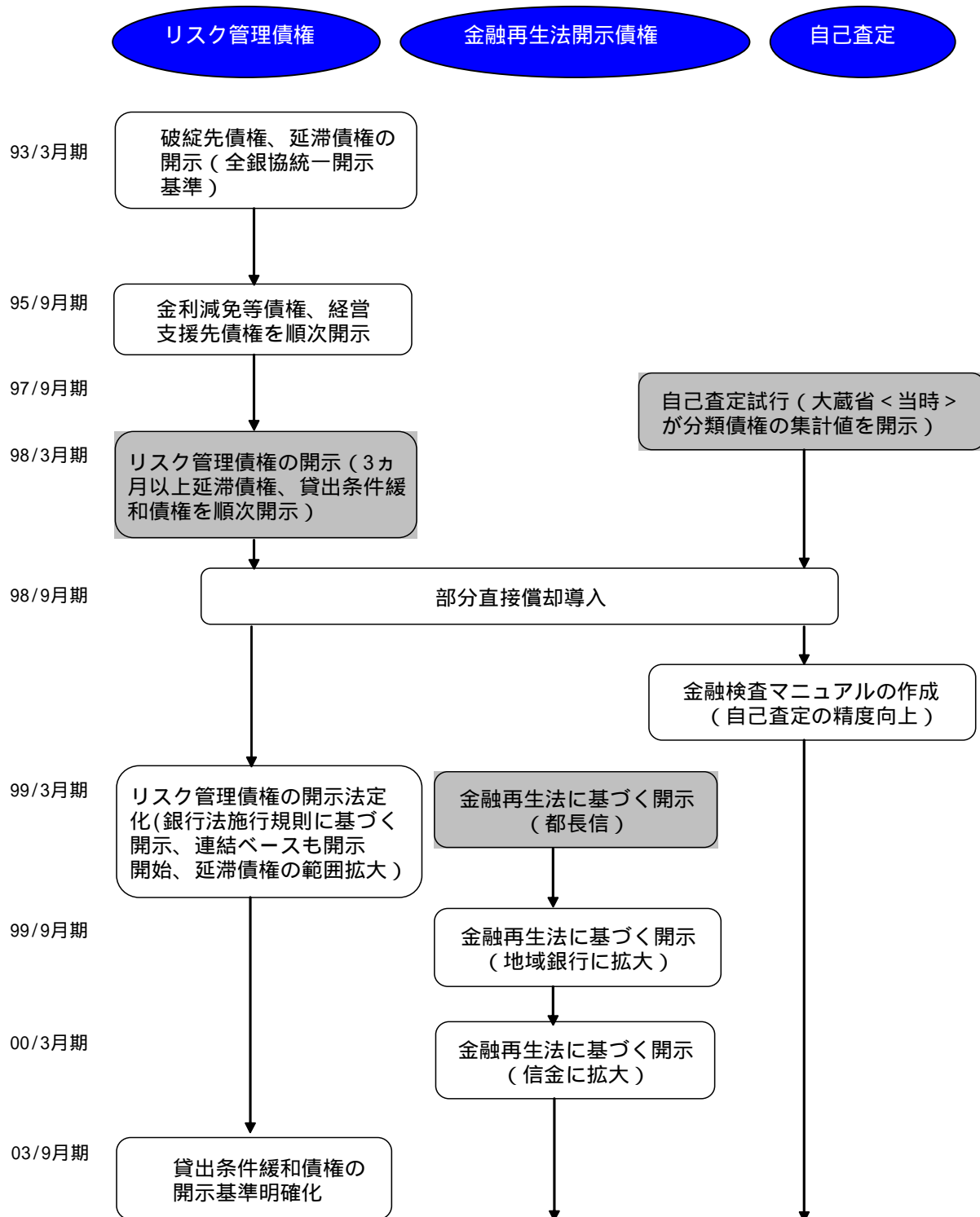
## 信用コスト率と業況判断 D I



( 注 ) 信用コスト率と短観 D I の実績値から得た関係を、短観 D I がプラスになる領域に延長適用した。

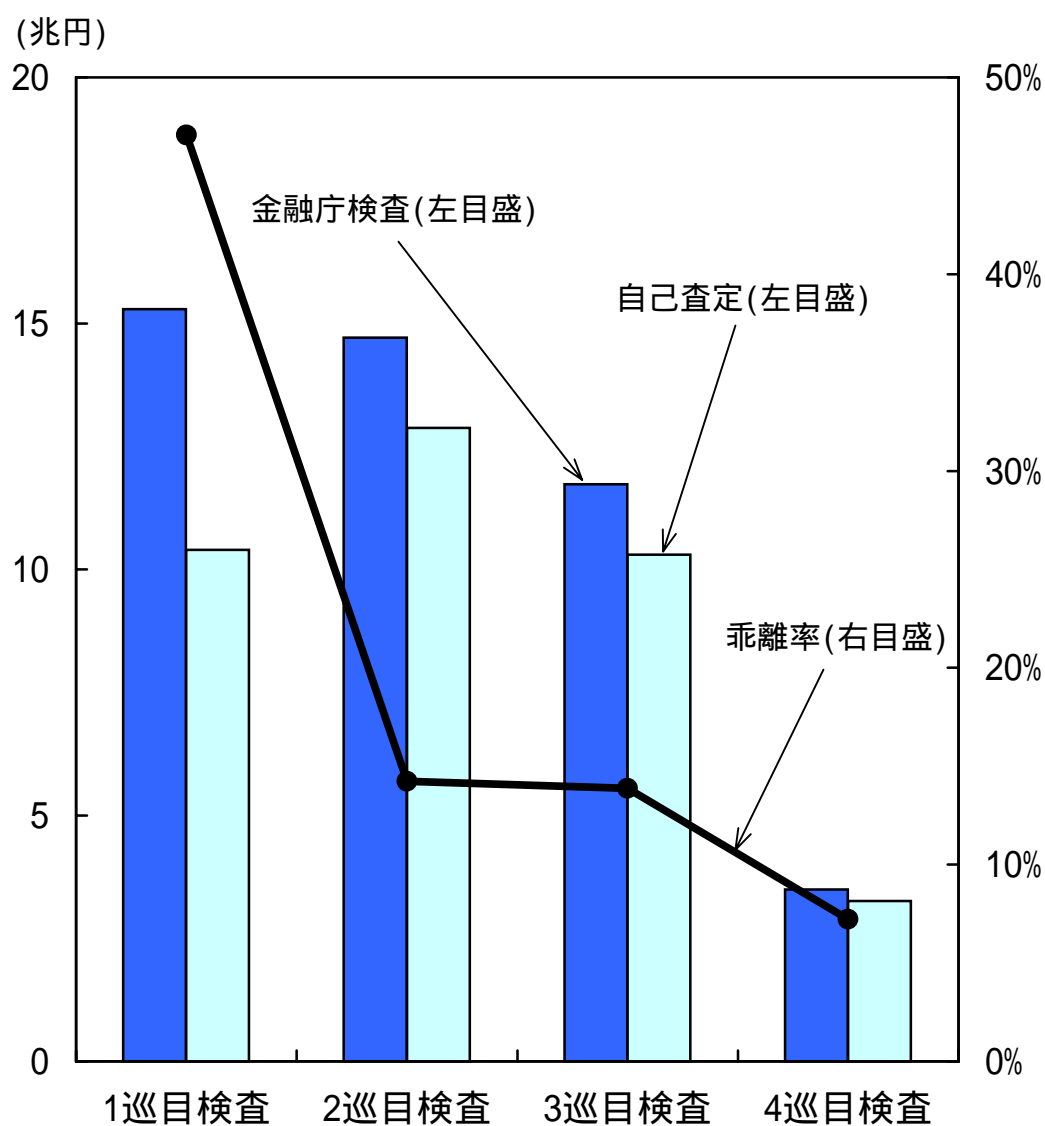
( 資料 ) 1999 ～ 2003 年度全国銀行決算の信用コスト率と短観 D I ( 全規模・全産業、期中平均値 )。

## 不良債権ディスクロージャー拡大の経緯



## 貸出債権自己査定の精度（主要行）

償却・引当額と乖離率



乖離率 = ( 当局検査 - 自己査定 ) / 自己査定

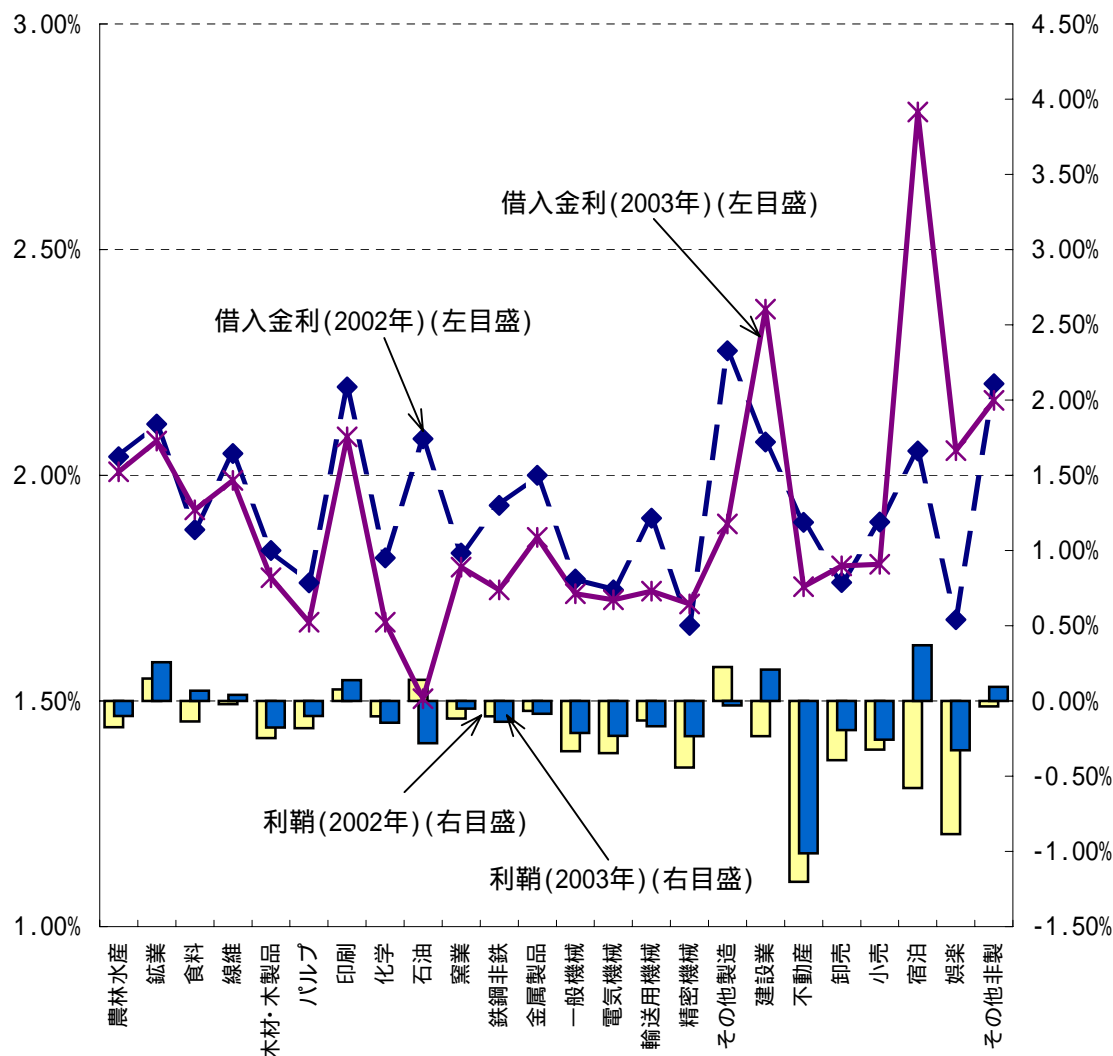
各巡目検査ごとの対象決算（中間決算）期は、以下のとおり。

- 1 巡目検査：平成 1 2 年 3 月期、1 2 年 9 月期、1 3 年 3 月期、1 3 年 9 月期のいずれか。
- 2 巡目検査：平成 1 3 年 9 月期、1 4 年 3 月期、1 4 年 9 月期、1 5 年 3 月期のいずれか。
- 3 巡目検査：平成 1 4 年 9 月期、1 5 年 3 月期、1 5 年 9 月期、1 6 年 3 月期のいずれか。
- 4 巡目検査：平成 1 5 年 9 月期、1 6 年 3 月期のいずれか。

（出所）金融庁



# 「業種別の信用コストとリターン」



(注) 1. 採算金利 = 信用コスト率 (= デフォルト率 × (1 - 回収率)) + 平均調達利率 + 経費率。回収率は50%と仮定。

2. デフォルト率は、帝国データベースの2002年および2003年中評点推移データを基に評点毎デフォルト率(先数ベース)を求め、それを業種別にあてはめることにより推計。デフォルトの定義は、「法的倒産」+「評点30点以下」。

3. 借入金利は、法人季報で公表されている業種別の全規模平均値(2002年平均および2003年平均)。